

海外ボランティア経験教員の還元・貢献

～その取組と可能性

発表者氏名： 佐藤 真久

所属先： 東京都市大学 環境情報学部

役職： 准教授



発表要旨：

文部科学省は、平成 21 年度開発協力サポートセンター・プロジェクトの一つとして、「青年海外協力隊『現職教員特別参加制度』による派遣隊員の社会貢献と組織的支援・活用の可能性』と題する調査研究を行った（課題研究代表者：佐藤真久）。本調査研究は、青年海外協力隊事業による派遣教員の還元・貢献活動の動向や具体的な活動事例、組織的支援・活用事例を、経験教員、所属学校長、教育委員会、支援組織から収集し分析することで現況把握に努めるとともに「現職教員特別参加制度」やその組織的支援・活用にむけた取組に対する課題を整理することを目的として、(独)国際協力機構(JICA)との共同調査として行われたものである。

本調査研究から、教員が途上国における海外教育経験を通じて、適応力・忍耐力・課題解決能力・異文化コミュニケーション力・危機管理能力・自己表現力など、さまざまな側面での人間的な成長を遂げ、豊かな資質・能力を携えて教育現場で活躍している姿が見えてくる。さらに、地域における取組と国際性やグローバル化とを関連づけた学習活動が多数みられており、学習指導要領の改訂に伴う教育内容に関する主な改善事項にも対応できうる可能性を有している。

さらに、日本が提案し、国連総会の決議を得て 2005 年から始まった「国連持続可能な開発のための教育の 10 年 (DESD)」は 2009 年に中間年を迎えている。今日、日本において持続発展教育 (ESD) を展開していく際に、ミレニアム開発目標 (MDGs) との整合性の重要性が高まっている。日本の現職教員が、ミレニアム開発目標 (MDGs) について途上国での現場経験を通して学ぶことは、日本の持続発展教育 (ESD) の推進において大きな意義を有している。現職教員が、日本の地域における教育実践をグローバルな文脈とも関連づけ、地球市民としての連帯を意識した取組がなされれば、急激に変化しつつある教育現場において大きな貢献をもたらすものと思われる。今後、グローバル化が進展するなかで、途上国における海外教育経験を積んだ現職教員が果たす役割と貢献の可能性はとて高いと言えよう。



本調査の報告書と概要パンフレット。経験教員自身の変化/教員としての資質能力の向上、多様な場面での還元と貢献の取組(潜在性・可能性)、組織的支援体制の脆弱性、経験教員の知識・資源の一般化や活用の可能性、教育委員会等による組織的支援・活用にむけた課題など、具体的な取組事例を紹介しながら考察をしている。

<http://www.scp.mext.go.jp/archives/index.h21.html>